

いわき市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和4年3月 策定

住宅の耐震化を一層促進し、いわき市民の安全・安心を確保するため、具体的な行動計画となる「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を以下のとおり策定する。

1 目的

いわき市耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化目標（令和12年度の住宅耐震化率「概ね解消」）を達成するため、必要な取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、本プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を促進することを目的とする。

2 実施取組期間

令和3年度 ～ 令和12年度（10年間）

※いわき市耐震改修促進計画の計画期間とする。

3 対象区域・建築物

- ・いわき市全域
- ・旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に工事が着手されたもの。）で建設された木造戸建住宅

4 取組目標

【実施計画】

	取組内容	令和4年度目標
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	20戸
	・対象建築物の耐震化に係る費用の一部を補助	1戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①「広報いわき」に、対象建築物の所有者等を対象とした耐震化に関する記事を掲載 ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1回/年度掲載 ②希望者全員
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、一定期間経過している者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②対象者全員 (直近過去3年間)
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを市ホームページにて周知	①講習会実施 ②市ホームページ掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、いわき市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①市ホームページ掲載 ②パネル展示

5 取組実績

【実績（自己評価）】

	取組内容	令和3年度	
		目標	実績
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	20戸	13戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸	1戸
普 及 啓 発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①「広報いわき」に、対象建築物の所有者等を対象とした耐震化に関する記事を掲載 ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1回/年度掲載 ②希望者全員	①広報いわき6月号に記事を掲載 ②希望者なし
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、一定期間経過している者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②対象者全員	①13戸 ②33戸 (直近過去3年間)
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを市ホームページにて周知	①講習会実施 ②市ホームページ掲載	①講習会3回 (福島県共催) 場所(南相馬市、 会津若松市、 郡山市) 時期(9月) ②市ホームページ掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、いわき市の広報媒体で周知 ②住民向け説明会やパネル展示等を実施	①市ホームページ掲載 ②パネル展示	①市ホームページ掲載 ②パネル展示 場所(市本庁舎) 時期(2月)

6 改善策

耐震診断後の耐震改修実施者の割合が低いと見直し、以下の内容を見直し次年度の取組を実施する。

- ・広報活動を充実させ、一層の周知啓発を図る。(SNS、ラジオによる宣伝等)
- ・住宅の耐震化の動機付けとなる情報を収集し、広報媒体で発信する。(固定資産税減税の紹介等)
- ・不特定多数の方に対し効果的な周知啓発を図るため、商業施設等でのパネル展示の実施検討を行う。(場所、時期、期間等)